

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和4年1月21日

支出負担行為担当官代理 岡山労働局総務部総務課長 小坂幸司

1 概要及び日程等

(1) 調達件名及び数量	令和4年度中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業（都道府県センター事業）
(2) 履行期間又は履行期限	令和4年4月1日（金）から令和5年3月31日（金）
(3) 履行場所	支出負担行為担当官が別途指定する場所
(4) 契約方法	一般競争入札（総合評価札方式）
(5) 入札説明書の交付	令和4年1月21日（金）～令和4年2月18日（金）
(6) 入札説明会の日時及び場所	令和4年1月28日（金） 14時 岡山第2合同庁舎3階 岡山労働局会議室
(7) 競争参加資格確認関係書類等及び技術提案書の提出期限	令和4年2月24日（木） 12時 郵送の場合は 令和4年2月22日（火） 必着
(8) 入札書の提出期限	上記(7)に同じ
(9) 開札の日時	令和4年3月9日（水） 15時 当日の立ち会いは不要です

2 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒700-8611 岡山県岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎
岡山労働局 総務部 総務課
担当：会計第二係長 藤本善久
電話：086-225-2011（内線116）

(2) 入札書の提出方法

本案件は、紙により厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）及び入札書の提出並びに開札を行う。電子調達システムによる入札は認めない。

また、入札書は直接提出とするが、郵送（書留郵便に限る。）も可とし、上記(1)あてに令和4年2月22日（火）までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。

なお、電報、FAX、電子メール等その他の方法による提出は認めない。

3 提案書類の提出場所等

(1) 入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先

〒700-8611 岡山県岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎
岡山労働局 雇用環境・均等室
担当：雇用環境改善・均等推進監理官 犬塚浩司
電話：086-225-2017（内線501）

(2) 入札説明会の申込方法

入札説明会への参加を希望する場合は、令和4年1月27日(木)17時までに上記(1)の連絡先へ、電話にて申し込むこと(入札説明会への参加を認めない場合を除いて、入札説明会の申込みに対する回答は行わない。)

また、入札説明会の会場で入札説明書の配布はしないため、事前に上記(1)の場所以入札説明書を入手するか、岡山労働局ホームページからダウンロードしたものを印刷してから参加すること。

(4) 提案書類の受領期限

令和4年2月24日(木)12時

(5) 提案書類の提出方法

原則、上記(1)まで直接提出すること。

受付は、開庁日の9時から12時、13時から16時、最終日は9時から12時までとする。

また、郵送(書留郵便に限る。)も可とするが、上記(1)あてに令和4年2月22日(火)までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。

郵送の場合、担当者の職氏名及び連絡先を明記すること。

なお、電報、FAX、電子メール等その他の方法による提出は認めない。

4 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和01・02・03年度(平成31・32・33年度)厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。
- (5) 資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

5 入札方法等

入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、契約金額は概算契約における上限額であり、事業終了後、事業に要した額の確定を行い、実際の所要金額が契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払う

こととなる。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、令和4年2月24日(木)12時までに、入札説明書別紙3により令和01・02・03年度(又は平成31・32・33年度)厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)の写し等を上記2(1)まで提出すること。

郵送(書留郵便に限る。)による提出の場合は、上記2(1)あてに令和4年2月22日(火)までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 留意事項

ア 担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。

イ 契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する可能性があること。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価点が最も高い者をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(8) 手続における交渉の有無 無

(9) その他 詳細は入札説明書及び仕様書による。